

第98回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第98期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

サイボー株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、
インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.saibo.co.jp/>）
に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3 社
連結子会社の名称 神根サイボー(株)、埼玉興業(株)、フロリア(株)
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社の名称 日宇産業(株)
非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 1 社
持分法適用の関連会社の名称 ネットヨタ東埼玉(株)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社(日宇産業(株)及び関連会社(株)NTワークス及び(株)NTソリューション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・商品、原材料、仕掛品 主として移動平均法
貯蔵品 主として最終仕入原価法

③ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～39年、機械装置及び運搬具2～14年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
 - ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 - リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業外収益に計上する方法によっております。
- (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を採用しております。
 - また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。
 - ② 退職給付に係る会計処理の方法
 - 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
 - また、持分法適用の関連会社であるネットヨタ東埼玉㈱は、原則法を採用しており、当社持分に見合う額を退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - ③ 消費税等の会計処理方法
 - 税抜方式を採用しております。
 - 控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「有価証券売却損」(当連結会計年度5,380千円)及び「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度6,931千円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
繰延税金資産 270,416千円
2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。将来の事業計画は、新型コロナウイルス感染症が当社及び連結子会社の将来収益に与える影響を客観的に予想することが困難であることから、当連結会計年度の下期と同程度の経済環境及び業績が継続するものと仮定しております。また、当該事業計画において2021年5月に竣工する「イオンモール川口」に係る不動産取得税は過去実績を参考として、「イオンモール川口前川」のリニューアルに係る費用は現時点で予定している工事内容を前提として、それぞれ見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産
土 地 2,031,110千円
建 物 及 び 構 築 物 5,068,427千円
担保に係る債務の金額
1年内返済予定長期借入金 57,216千円
長 期 借 入 金 3,517,102千円
長 期 預 り 保 証 金 5,040,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,328,575千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

(1) 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、土地	埼玉県加須市
遊休資産	建物及び構築物、工具器具及び備品	埼玉県川口市

(2) 減損損失の認識に至った経緯及び算定方法

事業用資産は騎西グリーンゴルフであり、収益性が低下したこと等から当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額により評価しております。

遊休資産は、当該資産を取壊し新たな賃貸施設の建設を決定したことから、当該資産の帳簿価額を零として評価し減損損失を計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	建物及び構築物	工具器具及び備品	土地
金額	34,071千円	84千円	14,342千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として区分しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 14,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,438千円	7円	2020年 3月31日	2020年 6月29日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	91,438千円	7円	2020年 9月30日	2020年 12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,522千円	7円	2021年 3月31日	2021年 6月30日

(注) 2021年6月29日開催第98回定時株主総会で付議いたします。

3. 当連結会計年度末日の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 129,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行への預入れのほか、主に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としております。投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、純投資目的、または取引強化のため相互保有しているものであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、製品の輸入に伴う外貨建て営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、定期的に有効性の評価が取締役に報告されております。

長期預り保証金は、主に不動産活用事業における賃貸不動産に係る預り保証金であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)2をご参照ください。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,820,349	1,820,349	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	951,152 △4,465		
	946,686	946,686	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,828,058	2,828,058	—
資産計	5,595,095	5,595,095	—
(1) 支払手形及び買掛金	449,833	449,833	—
(2) 短期借入金	50,000	50,000	—
(3) 1年内返済予定長期借入金	1,100,758	1,100,758	—
(4) 長期借入金	13,649,273	13,901,389	252,115
(5) 長期預り保証金	5,567,727	4,986,748	△580,978
負債計	20,817,593	20,488,729	△328,863
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,914	3,914	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(83,649)	(83,649)	—
デリバティブ取引計	(79,734)	(79,734)	—

(*1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

固定金利については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利については、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金

保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,828,631

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県を中心に賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
11,809,416	△493,351	11,316,064	23,421,959

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増加額は新たな賃貸施設の建設工事151,572千円であります。

3. 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。

4. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

5. 当連結会計年度において、川口神根地区（連結貸借対照表計上額15,883,492千円）は、現在再開発中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上記金額には含めておりません。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

連結損益計算書における金額			
営業収益	営業費用	営業利益	その他損益
1,956,391	1,452,208	504,182	△56,551

(注) 1. 営業収益及び営業費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価・販売費及び一般管理費」に計上されております。

2. その他損益は、主に営業外費用に計上された「固定資産除却損」32,580千円、特別損失に計上された「減損損失」23,971千円であります。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度等に参加しております。

2. 中小企業退職金共済制度等

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	184,164千円
退職給付費用	37,414千円
退職給付の支払額	△11,313千円
制度への拠出額	△14,438千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>195,826千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	379,319千円
年金資産	△183,493千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>195,826千円</u>

退職給付に係る負債	195,826千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>195,826千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	37,414千円
----------------	----------

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,098円23銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 44円53銭 |

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
繊維部門 移動平均法
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物15～39年、構築物10～20年であります。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 4. 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業外収益に計上する方法によっております。
- 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) ヘッジ会計の方法
為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を採用しております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。
 - (2) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「有価証券売却損」(当事業年度5,380千円)は重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

- 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 133,483千円

- 2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。将来の事業計画は、新型コロナウイルス感染症が当社の将来収益に与える影響を客観的に予想することが困難であることから、当事業年度の下期と同程度の経済環境及び業績が継続するものと仮定しております。また、当該事業計画において2021年5月に竣工する「イオンモール川口」に係る不動産取得税は過去実績を参考として、「イオンモール川口前川」のリニューアルに係る費用は現時点で予定している工事内容を前提として、それぞれ見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによっ

て影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	60,950千円
長期金銭債権	202,345千円
短期金銭債務	32,529千円
長期金銭債務	1,024,500千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	10,004,706千円
3. 担保に供している資産	
土地	1,625,899千円
建物	4,825,856千円
担保に係る債務の金額	
長期借入金	3,280,000千円
長期預り保証金	5,040,000千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業収益(売上高等)	403,837千円
営業費用(仕入高等)	128,628千円
営業取引以外の取引	54,155千円
2. 減損損失	
(1) 減損損失を計上した資産	

用途	種類	場所
遊休資産	建物、工具器具及び備品	埼玉県川口市

(2) 減損損失の認識に至った経緯及び算定方法

遊休資産は、当該資産を取壊し新たな賃貸施設の建設を決定したことから、当該資産の帳簿価額を零として評価し減損損失を計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	建物	工具器具及び備品
金額	23,887千円	84千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として区分しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の数	普通株式	641,886株
-------------------	------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	78,905千円
退職給付引当金	42,334千円
役員退職慰労引当金	54,240千円
投資有価証券評価損	62,769千円
減損損失	58,153千円
資産除去債務	110,284千円
税務上の繰越欠損金	285,435千円
その他	127,425千円
繰延税金資産 小計	819,549千円
評価性引当額	△271,576千円
繰延税金資産 合計	547,973千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△40,855千円
その他有価証券評価差額金	△284,272千円
資産除去債務に対応する除去費用	△87,235千円
その他	△2,127千円
繰延税金負債 合計	△414,490千円
繰延税金資産の純額	133,483千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	埼玉興業(株)	所有 直接51.6%	商品の販売 及び土地建 物の賃貸並 びに資金の 借入 役員の兼任	資金の借入 (注)	借入利息 10,000	長期借入金	1,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

2. 個人

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称又は 氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	埼玉 不動産(株) (注)1	所有 直接 1.4% 間接 0.7% (被所有) 直接16.7%	商品の販売 及び土地貸 室の賃貸 役員の兼任	土地貸室の 賃貸等 (注)2	25,710	その他の 流動負債	1,747

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員飯塚元一氏及びその近親者等が議決権の過半数を実質的に保有しております。
2. 賃貸料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っております。

(退職給付に関する注記)

1. 退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、中小企業等退職金共済制度等に加入しております。

2. 退職給付債務等に関する事項

退職給付債務

309,544千円

年金資産残高

△170,741千円

退職給付引当金

138,802千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

866円34銭

2. 1株当たり当期純利益

32円83銭